

令和元年度事業報告

I 会議事項

1 第 60 回定時総会

日 時：令和元年 6 月 18 日 15：00～16：00

場 所：ホテルグランドパレス(東京都内)

議 案

- | | | | |
|------|---|---------------------------|----|
| 審議事項 | 1 | 平成 30 年度事業報告、平成 30 年度収支決算 | 承認 |
| | 2 | 役員(理事及び監事)の選任について | 承認 |
| 報告事項 | 1 | 平成 30 年度公益目的支出計画実施報告について | |
| | 2 | 令和元年度事業計画及び収支予算について | |

2 理事会

第 1 回 令和元年 5 月 24 日 於：弘済会館(東京都内)

①平成 30 年度事業報告(案)、収入支出決算(案)及び公益目的支出計画実施報告(案)について、②定時総会の招集の決定(案)について、③次期役員候補(案)及び専門技術委員候補(案)について、④協会表彰規程改正(案)について、⑤創立 65 周年記念表彰候補者(案)について、提案があり、承認された。

①創立 65 周年記念各地区記念イベント計画について、②[地籍総合技術監理者]資格試験実施状況及び研修応募状況について、報告があった。

第 2 回 令和元年 6 月 18 日 於：ホテルグランドパレス(東京都内)

①令和元年度地区活動費の配分について、提案があり、承認された。

①平成 30 年度地籍調査事業請負契約実態調査について、②令和 2 年度予算要望事項について、③令和元年度[地籍の匠・担い手講座]等の応募状況について、報告があった。

臨時理事会 令和元年 6 月 18 日 於：ホテルグランドパレス(東京都内)

○代表理事等の選任について、提案があり、承認された。

第 3 回 令和元年 8 月 6 日 ルポール麹町(東京都)

①協会運営の基本方針(案)及び各委員会委員の選任(案)について、

協会運営の基本方針(案)及び各委員会委員の選任(案)について、提案があり、承認された。

①令和2年度予算要望活動について、②創立65周年記念事業について〔地籍調査フォーラム、地区記念行事の実施状況・計画〕について、③〔地籍の匠・担い手講座〕〔技術管理〕等講習の実施状況について、定款23条の規定に則る職務遂行状況に関する理事会への報告について、報告があった。

第4回 令和元年10月24日 於：文京シビックホール(東京都内)

○規則の一部改正及び実施要綱の制定(統合・廃止)について、提案があり、承認された。

①メール理事会審議結果(入会審査)について、②令和元年度要望活動実施報告概要について、③協会運営の基本方針(地区活動の充実・活性化に向けて、講師座談会からの発想と発信(素案))について、報告があった。

第5回 令和2年1月22日 於：ルポール麹町(東京都内)

①義援金活動について、②地区活動の充実・強化に向けて(CPD取得促進に向けた支援策等)について、検討を行った。

①令和元年度予算及び決算見込みについて、②資格試験・講習会等の実施状況について、令和2年度運営計画について、報告があった。

第6回 電子メール開催(令和2年3月26日送信、3月30日審議終了)

①入会審査について、②義援金活動について、③令和2年度事業計画(案)及び度収入支出予算(案)について、④令和2年度事業委員会活動計画(案)及び令和2年度技術委員会活動計画(案)について、提案があり、承認された。

○NEWSLETTER「地籍の匠通信」の編集方針(案)について、検討を行った。

①定款23条第6項の規定に則る職務遂行状況に関する理事会への報告について、②令和2年度運営計画について、報告があった。

II 委員会

委員会は、本部に総務委員会、事業委員会及び技術委員会を設置し、地方には北海道ほか8地区に地区事業委員会を設置している。

各委員会の活動状況は、次のとおりである。

1 総務委員会

担 当 河野 俊正

委 員 長 菊地 満

副 委 員 長 金井 隆行

委 員 日水 正敏、羽田 寛、加藤 哲、高野 凰、千葉 二、岩松 俊男

総務委員会を開催（令和元年5月8日、令和元年9月13日（電子メール開催）、令和2年3月23日（電子メール開催））し、①入会審査について、②令和元年度決算・令和2年度予算について、③令和2年度事業計画について、検討審議した。

2 事業委員会

担 当 羽田 寛

委 員 長 高野 凰

副 委 員 長 今川 健治、滝口 善博

委 員 河野 俊正、岩松 俊男、青木 正典、高宮 今朝秀

事業委員会を開催（令和元年3月17日（電子メール開催））し、令和元年度事業計画に基づき、以下の業務を実施した。

■ 地籍調査事業の普及・啓発に関すること（地区事業委員会・本部各委員会共同）

- 1) 自治体等に対する地区要望活動と協会広報活動の実施
- 2) 各事業委員会から都道府県等関係者に対する広報活動の実施

■ 創立65周年記念行事の実施に関すること（特別事業）

- 1) 中央記念事業の実施
- 2) 地区記念事業の実施
- 3) 国測協研修講座を活用した[新たな国土調査十箇年計画開始に向けた啓発事業]
- 4) 地区事業委員会イベントへの広報支援

■ 地籍調査に関する研修の充実と資格試験との連携強化に関すること（技術委員会共同）

- 1) 「地籍の匠・担い手講座」を実施。
- 2) [地籍総合技術監理者]受験予定者等を対象に、①地籍調査管理、②技術管理(上級)、③地籍技術(総合)の各科目分野について、2項委託や地区調査計画の策定支援等新たな施策展開に対応できる技術力を養成するため、「技術管理」等講習を実施。
- 3) 測量系CPD(継続教育)の発行・管理及び地区事業委員会と連携した取得の支援

■ 新たな資格制度体系の導入・普及と資格の活用に関すること（技術委員会共同）

- 1) [地籍総合技術監理者]資格試験の実施

- 2) [地籍調査管理技術者]資格試験の実施
 - 3) [地籍調査担い手技術者]資格試験の実施
 - 4) 協会資格制度の自治体への広報活動強化を通じた協会資格に対する理解と評価向上
- 会員動向・ニーズ等の把握と反映、会員への情報提供等に関すること（技術委員会共同）
- 1) ニュースレター「地籍の匠通信」の創刊
 - 2) 会員の受注実態を把握するため、請負実態に関するアンケート調査を継続実施。
 - 3) 相談活用事業 令和元年度の相談件数は216件(H30年度235件)、相手方は法人184件、自治体等32件、事務局技術部長を窓口にて技術委員会委員との連携をもとに対応。
なお、相談手数料等は徴収せず無償で対応。
 - 4) 会員名簿及び協会資格者名簿の適切な更新管理・発行
 - 5) 報道機関等への積極的な情報提供
- 国、地方自治体並びに関係法人等との連携・交流に関すること（技術委員会共同）
- 1) 国土交通省との連携・調整
〔予算要望活動〕
〔「国土調査のあり方に関する検討小委員会」に参画〕
 - 2) 国土調査等関係団体との連携

3 技術委員会

担 当 加藤 哲
委 員 長 千葉 二
副 委 員 長 竹中 幸治、山本 賢一郎
委 員 河野 俊正、佐々木 公雄

技術委員会を開催（令和元年1月23日、令和元年2月12日、令和元年3月12日（電子メール開催））し、①「地籍調査フォーマット2000改訂部会」及び「地籍調査実務マニュアル整備検討部会」、②令和元年度活動報告及び令和2年度活動計画について、検討審議した。

技術委員会・専門技術委員合同会議を開催（令和元年10月23日）し、①「第7次国土調査事業十箇年計画」の制度・技術に関する課題について、②地籍整備課との調整事項等に関する検討について、③令和元年度専門技術委員の体制、活動方針等について、検討審議した。

また、資格試験、研修等への講師の派遣及び支援業務を実施。

■ 国主催検討委員会等への参加

- 1) 国土交通省土地・建設産業局長主催：国土審議会土地政策分科会企画部会「国土調査のあり方に関する検討小委員会」に出席。
- 2) 令和2年度版地籍調査事業費積算基準書作成に係る歩掛について意見交換。
- 3) 「国土調査のあり方に関する検討小委員会報告」及び「街区境界調査事業工程管理及び検査規程(案)、同細則(案)」について意見交換。

4 地区事業委員会

- 1) 地区事業計画に基づき、事業活動の実施、関係者への国土調査事業の広報啓発並びに地区内の都道府県、市町村に対して予算確保と事業推進等について要請活動を実施。
- 2) 地区独自の研修会開催や自治体等の要請に基づく講師派遣等を実施。

○地区研修会（関東：元. 7. 25、2. 1. 31 長野県国土調査推進協議会・国土調査連絡協議会、東海：元. 12. 3 岐阜県協議会、九州：元. 8. 8 大分県事業委員会、元. 9. 12 鹿児島・宮崎県部会）

○講師派遣（関東：元. 10. 25 神奈川県国土調査推進協議会、近畿：元. 8. 7 近畿ブロック国土調査推進連絡協議会、四国：元. 6. 20 全国国土調査協会四国ブロック、元. 10. 4 愛媛県国土調査推進協議会、九州：元. 7. 23 大分県国土調査推進協議会、元. 6. 11、元. 10. 24 宮崎県国土調査推進協議会）

<地区事業委員長>

北海道地区	菊地 満	近畿地区	高野 凰
東北	〃 佐々木公雄	中国	〃 山本賢一郎
関東	〃 金井 隆行	四国	〃 青木 正典
北陸	〃 今川 健治	九州	〃 高宮今朝秀
東海	〃 竹中 幸治		

Ⅲ 事業促進事項

1 都道府県及び関係市町村への要請活動

- ・ 全国9地区事業委員会が、都道府県、市町村に出向いて、地籍調査の重要性と協会員への発注促進のための要請活動を推進。
- ・ 46都道府県及び1,086市町村(新規、継続、再開、休止地区)に対し、要請文書、会員名簿及びパンフレット等を配付。

2 国に対する要請活動

地籍調査事業の促進、事業の実施に伴う諸課題について国土交通省土地・建設産業局関係幹部の方々に対し要請。

IV 研修等の実施

1 [地籍の匠・担い手講座]・[技術管理]等講習

- 1) 主 催：(一社) 日本国土調査測量協会
- 2) 出席者数：延べ933名
- 3) 開催日、場所：令和元年5月29日～31日、福岡市（第五博多偕成ビル）
令和元年6月13日～14日、札幌市（さっぽろテレビ塔）
令和元年6月26日～28日、東京都（日本教育会館）
令和元年7月10日～12日、大阪市（梅田スカイビル）
令和元年7月23日～25日、岡山市（オルガビル）

4) 講義内容

<一筆地調査研修>

「国土調査法及び関連法令等概論」、「一筆地調査概説」、「一筆地調査の事例研究」

<技術者実務研修>

「技術管理」、「地籍調査の推進」ー第7次国土調査事業十箇年計画の策定に向けてー、
「新技術Ⅰ」ーリモートセンシング技術を用いた地籍調査マニュアルー、
「新技術Ⅱ」ーリモートセンシング技術を用いた地籍調査の実証調査ー

<技術管理等講習>

「地籍調査管理」、「技術管理(上級)」、「地籍技術(総合)」

2 事業管理特設講習

- 1) 主 催：(一社) 日本国土調査測量協会
- 2) 出席者数：59名
- 3) 開催日、場所：令和元年9月25日～26日、東京都（フォーラムエイト）
- 4) 講義内容

「社会環境管理」、「VE：バリューエンジニアリング」、「経済性管理」「人的資源管理」、「情報管理」「安全管理」

3 第32回 国土調査実務講習会

- 1) 共 催：(公社) 全国国土調査協会、(一社) 日本国土調査測量協会
- 2) 後 援：国土交通省
- 3) 開催日、場所：令和2年2月12日、東京都（北とぴあ）

- 4) 出席者数 595名
- 5) 講義内容
 1. 基調講演－憲法、民法を通して見る日本の土地政策－
 2. 法務省における所有者不明土地問題への取組と地籍調査について
 3. 鳥取県日南町におけるリモートセンシング技術を用いた地籍調査の実施事例
 4. 杉並区の地籍調査
 5. 都市部官民境界基本調査における従来手法と MMS との比較

4 地籍調査フォーラム2019

- 1) 共 催：(一社)日本国土調査測量協会、(公社)日本測量協会
(一社)日本国土調査測量協会関東地区事業委員会
- 2) 後 援：国土交通省、(公社)全国国土調査協会、(学法)中央工学校
- 3) 開催日、場所：令和元年10月24日、東京都（文京シビックホール）
- 4) 出席者数：160名
- 5) 講義内容
 1. 基調講演 第7次国土調査十箇年計画に向けた地籍調査の見直しの方向性について
 2. 特別講演 新しい計測技術による森林情報の利活用
 3. 特別講演 東日本大震災からの復興と地籍調査について

5 講師派遣

- 1) 国土調査研修(主催：国土交通大学校)の地籍測量実習に講師を派遣
講義日：令和元年5月28日～29日
- 2) JICA 課題別研修(主催：国際協力機構)の地籍調査に講師を派遣
講義日：令和元年9月2日

V 資格試験等の実施

1 地籍総合技術監理者

- 1) 養成講習：令和元年5月16日
- 2) 資格試験：令和元年5月17日
- 3) 場 所：東京（フォーラムエイト）
- 4) 受験者数：113名
- 5) 合格者数：49名

2 地籍調査管理技術者

- 1) 養成講習：令和元年12月5日～6日
- 2) 資格試験：令和元年12月6日

- 3) 場 所：東京都（日本教育会館）、岡山市（岡山商工会議所）
- 4) 受験者数：115名
- 5) 合格者数：83名

3 地籍調査管理技術者

更新者（280名）に更新講習(CD-ROMによる学習)を実施

4 地籍調査担い手技術者

- 1) 養成講習：令和元年10月17日～18日
- 2) 試 験 日：令和元年10月18日
- 3) 場 所：東京都（日本教育会館）、大阪市（梅田スカイビル）
- 4) 受験者数：41名
- 5) 合格者数：34名

5 地籍調査管理技術者補

更新者（19名）に更新講習(CD-ROMによる学習)を実施

VI 関係団体との連絡

(公社)全国国土調査協会等関係団体と相互の連絡を密にし、情報の交換を行った。

VII 図書等の斡旋等

- 1 当協会の発行した「地籍測量及び地積測定における記録及び成果の記載例〈地上法版〉」(平成29年版)、「地籍調査ハンドブック」(平成23年度版)、「地籍フォーマット2000の手引き」及び「地籍活用GISマニュアル」を会員及び都道府県等に頒布した。
- 2 会員に対し、図書購入の斡旋を行った。

VIII その他事項

I 会員異動

1 入 会

入会年月日	会 社 名	代表者	所在地
令和元年4月1日	杵築測量設計(株)	宮本 幸司	大分県杵築市
令和元年10月1日	(株)一寸房コンサル	上山 哲正	北海道札幌市
	富岡測量設計(株)	桐淵 涉	群馬県富岡市
	三守測量(株)	小林 克也	群馬県高崎市
	(有)江府技研コンサルタント	浦部 明郎	鳥取県江府町

〔 令和2年4月1日 佐伯調査(株) 谷川 正敏 大分県佐伯市 〕

2 退 会

令和元年度

石井測量設計(株)	北海道
(株)三洋コンサルタント	北海道
(株)中田測量	北海道
ふさ測量(株)	千葉県
南海カツマ(株)	三重県
(株)コンサルユニックス	熊本県